

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 サノヤス・ヒシノ明昌
 コード番号 7020 URL <http://www.sanovas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村進一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 森本武彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

市場取引所 大

TEL 06-4803-6171

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	32,324	—	1,369	—	1,394	—	98	—
20年3月期第2四半期	31,643	△6.1	478	△56.7	453	△57.4	△94	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	3.02	—
20年3月期第2四半期	△2.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	86,795	—	11,697	—	12.4	330.01
20年3月期	77,479	—	12,023	—	14.3	341.20

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 10,751百万円 20年3月期 11,115百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	4.2	2,700	5.2	2,650	8.7	800	△10.3	24.56

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 32,600,000株 20年3月期 32,600,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 22,091株 20年3月期 21,987株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 32,577,958株 20年3月期第2四半期 32,581,091株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題の深刻化が世界的な金融不安に拡散するとともに、実体経済にもその影響が急速に拡大したことで、輸出、設備投資、個人消費等が低下し、景気後退懸念が著しくなりました。また、株式相場の大幅な下落や、円高等、企業の事業環境は一段と悪化しました。

このような状況下で、船舶部門では前年同期には受注のなかった新造船において資機材価格を考慮しつつ採算重視の方針のもと、各種バルクキャリアーを9隻受注し、当該部門の受注高は55,574百万円となりました。陸上部門では新規顧客や、海外を含めた将来に亘る受注活動に注力し、6,604百万円の受注高となりました。

当第2四半期累計期間の連結経営成績につきましては、売上高は新造船の船価の改善等により、陸上部門の減少を補い、32,324百万円(前年同期間比2.2%増)となりました。営業利益は船舶部門において鋼材価格の高騰の影響を受けましたが、船価の改善や生産性向上等が図られたこと、陸上部門も採算が改善したことから1,369百万円(前年同期間比186.0%増)となり、経常利益も1,394百万円(前年同期間比207.7%増)となりました。四半期純利益は当初から見込んでいた水島製造所における旧ゴライアスクレーン2基の解体撤去に伴う固定資産除却損に加え、レジャー遊戯機械の減損損失、取引先の倒産に伴う貸倒引当金繰入額、期末の株価急落による投資有価証券評価損等1,127百万円を特別損失に計上したことから98百万円(前年は94百万円の純損失)となりました。

なお、前年同期間比較に関する情報は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①船舶部門

新造船の引渡し隻数は5隻で前年同期間より1隻減少したものの、船価が改善したことや、修繕船売上高も増加したことから売上高は21,344百万円(前年同期間比5.7%増)となりました。新ゴライアスクレーン2基の稼働による操業量の増加とコストダウンから採算が改善し、営業利益は1,194百万円(前年同期間比150.1%増)となりました。

②陸上部門

駐車装置や建設用エレベーター等の売上は増加しましたが、レジャー事業、空調工事、化粧品製造用機械等の売上が減少し、売上高は10,984百万円(前年同期間比4.1%減)となりました。営業利益は各事業において採算の改善を果たしたことから916百万円(前年同期間比36.9%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は86,795百万円(前連結会計年度末比9,316百万円の増加)となりました。これは主として、前受金の増加に伴い流動資産における現金及び預金が4,499百万円及び有価証券が3,000百万円それぞれ増加したこと並びに仕掛品及び半成工事が3,443百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は75,098百万円(前連結会計年度末比9,642百万円の増加)となりました。これは主に、新造船等の受注に伴う前受金が9,425百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は11,697百万円(前連結会計年度末比326百万円の減少)となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が575百万円減少し、繰延ヘッジ損益が275百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、23,178百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,451百万円の収入となりました。これは主に、前受金が増加したことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,166百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,587百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績は、厳しい経済状況においても、概ね計画を上回りましたが、通期については、世界的な金融不安により実体経済の減退が加速されることも見込まれ、事業環境は厳しさが増すものと考えられます。

このような状況下、当社グループとしては、各事業採算の向上に一段と注力してまいります。通期の連結業績予想については以下の通りであります。

売上高	71,500 百万円
営業利益	2,700 百万円
経常利益	2,650 百万円
当期純利益	800 百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これにより売上総利益、営業利益及び経常利益が6百万円少なく、税金等調整前四半期純利益が41百万円少なく計上されております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,434	13,935
受取手形及び売掛金	5,193	7,124
有価証券	5,368	2,368
商品及び製品	428	447
仕掛品及び半成工事	23,543	20,100
原材料及び貯蔵品	565	582
その他	3,217	3,441
貸倒引当金	△47	△19
流動資産合計	56,704	47,979
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	7,851	6,876
土地	5,448	5,468
その他(純額)	7,427	7,441
有形固定資産合計	20,727	19,786
無形固定資産		
のれん	79	106
その他	582	531
無形固定資産合計	662	638
投資その他の資産		
投資有価証券	5,959	6,975
その他	3,075	2,315
貸倒引当金	△333	△215
投資その他の資産合計	8,701	9,075
固定資産合計	30,091	29,500
資産合計	86,795	77,479

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,126	14,334
短期借入金	10,500	6,247
未払法人税等	800	411
前受金	38,204	28,779
賞与引当金	446	423
船舶保証工事引当金	16	23
受注工事損失引当金	1,189	37
訴訟損失引当金	89	87
その他	1,610	1,234
流動負債合計	66,985	51,579
固定負債		
社債	17	34
長期借入金	2,784	8,446
退職給付引当金	4,858	4,952
役員退職慰労引当金	198	175
負ののれん	151	161
その他	104	107
固定負債合計	8,113	13,877
負債合計	75,098	65,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	5,505	5,570
自己株式	△9	△9
株主資本合計	9,144	9,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,332	1,907
繰延ヘッジ損益	274	△1
評価・換算差額等合計	1,606	1,906
少数株主持分	945	907
純資産合計	11,697	12,023
負債純資産合計	86,795	77,479

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
売上高	32,324
売上原価	28,940
売上総利益	3,384
販売費及び一般管理費	2,015
営業利益	1,369
営業外収益	
受取利息	25
受取配当金	118
その他	73
営業外収益合計	217
営業外費用	
支払利息	146
その他	45
営業外費用合計	191
経常利益	1,394
特別利益	
投資有価証券売却益	60
固定資産売却益	9
特別利益合計	69
特別損失	
固定資産除却損	551
減損損失	289
その他	286
特別損失合計	1,127
税金等調整前四半期純利益	336
法人税、住民税及び事業税	789
法人税等調整額	△588
法人税等合計	201
少数株主利益	37
四半期純利益	98

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	336
減価償却費	1,610
減損損失	289
のれん償却額	16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△94
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	145
賞与引当金の増減額(△は減少)	23
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,151
受取利息及び受取配当金	△144
支払利息	146
為替差損益(△は益)	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△6
有形固定資産除却損	551
投資有価証券売却損益(△は益)	△60
投資有価証券評価損益(△は益)	51
売上債権の増減額(△は増加)	1,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,407
仕入債務の増減額(△は減少)	△596
前受金の増減額(△は減少)	9,425
未収消費税等の増減額(△は増加)	642
その他	△66
小計	11,849
利息及び配当金の受取額	138
利息の支払額	△149
法人税等の支払額	△387
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,451

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△208
定期預金の払戻による収入	406
有形固定資産の取得による支出	△2,238
有形固定資産の売却による収入	151
投資有価証券の取得による支出	△59
投資有価証券の売却による収入	172
貸付けによる支出	△30
貸付金の回収による収入	28
その他	△388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△446
長期借入れによる収入	50
長期借入金の返済による支出	△1,012
社債の償還による支出	△16
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△162
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,697
現金及び現金同等物の期首残高	15,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,178

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	船舶部門 (百万円)	陸上部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,344	10,980	32,324	—	32,324
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4	4	(4)	—
計	21,344	10,984	32,328	(4)	32,324
営業利益	1,194	916	2,110	(741)	1,369

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 船舶部門…… 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2) 陸上部門…… 鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	中南米	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,893	7,315	25	19,233
II 連結売上高(百万円)				32,324
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.8	22.6	0.1	59.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

中南米……パナマ

アフリカ……リベリア

その他の地域……中国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

【販売及び受注の状況】

部門別売上高

事業の種類別 セグメント	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶部門	21,344	66.0	20,192	63.8
うち新造船	5隻 19,208	59.4	6隻 18,586	58.7
陸上部門	10,980	34.0	11,450	36.2
合計	32,324	100.0	31,643	100.0

部門別受注状況ならびに受注残高

事業の種類別 セグメント	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
船舶部門	55,574	242,578	3,091	184,469
うち新造船	9隻 51,865	52隻 236,880	—	45隻 179,209
陸上部門	6,604	10,325	6,833	12,718
合計	62,179	252,903	9,924	197,187

「参考資料」

(要約) 前中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	
I 売上高		31,643
II 売上原価		29,261
売上総利益		2,381
III 販売費及び一般管理費		1,903
営業利益		478
IV 営業外収益		
1 受取利息	17	
2 受取配当金	89	
3 その他	54	161
V 営業外費用		
1 支払利息	164	
2 その他	21	186
経常利益		453
VI 特別損失		
1 過年度役員退職慰労 引当金繰入額	180	
2 ゴルフ会員権評価損	73	
3 リース解約損	72	
4 固定資産除却損	59	
5 その他	25	411
税金等調整前四半期純利益		41
法人税、住民税及び事業税	143	
法人税等調整額	△20	122
少数株主利益		13
中間純損失(△)		△94

(前中間連結キャッシュ・フロー計算書)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	41
2. 減価償却費	1,280
3. 減損損失	2
4. のれん償却額	16
5. 退職給付引当金の減少額	△286
6. 役員退職慰労引当金の増加額	153
7. 貸倒引当金の増加額	53
8. 賞与引当金の増加額	2
9. 受注工事損失引当金の減少額	△296
10. 受取利息及び受取配当金	△106
11. 支払利息	164
12. 為替差益	△0
13. 有形固定資産売却損	1
14. 有形固定資産除却損	59
15. 投資有価証券売却損	0
16. 投資有価証券評価損	18
17. 売上債権の減少額	1,349
18. たな卸資産の増加額	△1,072
19. 仕入債務の増加額	2,872
20. 前受金の増加額	2,158
21. 未収消費税等の増加額	△337
22. その他	△819
小 計	5,256
23. 利息及び配当金の受取額	102
24. 利息の支払額	△163
25. 法人税等の支払額	△348
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,846

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△8
2. 定期預金の払戻による収入	306
3. 有形固定資産の取得による支出	△4,320
4. 有形固定資産の売却による収入	1
5. 投資有価証券の取得による支出	△110
6. 投資有価証券の売却による収入	227
7. 貸付けによる支出	△7
8. 貸付金の回収による収入	28
9. その他	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,983
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額	△436
2. 長期借入れによる収入	738
3. 長期借入金の返済による支出	△1,634
4. 社債の償還による支出	△16
5. 自己株式の取得による支出	△2
6. 配当金の支払額	△162
7. 少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,514
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の減少額	△650
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,315
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	14,664

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	船舶部門 (百万円)	陸上部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,192	11,450	31,643	—	31,643
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	3	(3)	—
計	20,192	11,453	31,646	(3)	31,643
営業費用	19,715	10,783	30,498	665	31,164
営業利益	477	669	1,147	(668)	478

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 船舶部門…… 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2) 陸上部門…… 鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は668百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

4 会計方針の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から役員退職慰労引当金を計上している。この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、「陸上部門」で0百万円増加、「消去または全社」で27百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額減少又は増加している。

5 会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これに伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、「船舶部門」で42百万円、「陸上部門」で6百万円、「消去又は全社」で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。また、追加情報に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これに伴い、当中間連結会計期間の営業費用は「船舶部門」で53百万円、「陸上部門」で49百万円、「消去または全社」で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	中南米	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,662	2,610	12	12,284
II 連結売上高(百万円)				31,643
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.5	8.2	0.1	38.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

中南米 ……パナマ

アフリカ ……リベリア

その他の地域 ……韓国